

6月定例会は、5月27日から6月16日までの21日間の会期で開催しました。

市長から一般会計補正予算案や条例改正案などの議案が提案され、いずれも原案どおり承認・可決・同意しました。（賛否表13ページ）

また、請願1件を採択し、委員会から提案した意見書案1件を原案どおり可決しました。

予算審査（一般会計補正予算）

可決

一般会計補正予算（第1号）

各分科会で補正予算を審査し、一般会計に3962万9千円を追加する補正予算を原案のとおり可決しました。補正予算の内容は、以下のとおりです。

※【】内の金額は補正額（千円以下切り捨て）

◆総務費【132万円】

- ・参議院議員通常選挙費

◆商工費【1990万円】

- ・福岡県宿泊税市町村交付金事業

6月 定例会

◆民生費【1523万円】

- ・こども医療事務費
- ・保育所等給食支援事業

◆農林水産業費【316万円】

- ・特産品等高付加価値戦略事業

参議院議員通常選挙費

補正予算額：132万円

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に対応するため、投票管理者等の報酬を増額するもの。また、物価変動によるポスター掲示板賃借料を増額するもの。

質疑のポイント

問 ポスター掲示板賃借料の増加の理由は、

答 材料や人件費など物価高騰の影響により、3年前と比較すると約70%の上昇となる。

問 期日前投票所の数はどうなっているか。

答 各地区に計6カ所設置している。



特産品等高付加価値戦略事業

補正予算額：316万円

新規

地域の特産品である八女茶について、ESG評価及び評価の見える化を行い、高付加価値化や輸出戦略強化及び地域産業の活性化を図る。

質疑のポイント

問 ESG評価によるメリットは、

答 品質以外の環境や地域経済への貢献度などを可視化し、更なるブランド力の向上、世界での信頼・信用の向上、持続的な農業経営を見据える中で、輸出戦略にも有利に働くなど、今後の輸出への後押し、地域産業の活性化につながるものである。



ESG評価とは？

環境（Environment）、社会（Social）、管理体制（Governance）に関する取り組みを評価する手法である。具体的には温室効果ガス排出抑制や生態系の維持、福祉、人権、労働、倫理性など10～15項目程度を評価する。

保育所等給食支援事業

補正予算額：1128万円

保育所等に対し、給食材料費の物価高騰分を助成することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供する。市から保育所等に助成することにより、保護者の負担増を抑止する。

質疑のポイント

問 補助対象の施設は。

答 私立保育所と保育所型の認定こども園の18施設が対象。公立の保育所は補助対象外のため、市の一般財源で対応する。

問 施設では副食費基準額4,500円（保護者負担分）プラス780円（補助額）の計5,280円の副食費の提供に努めるということか。

答 補助要件として、保護者負担分を値上げしないこととしている。市の補助は、全て給食提供に反映されるものとして認識している。



こども医療事務費

補正予算額：394万円

令和8年度に、こども医療、ひとり親家庭等医療、重度障がい者医療等の医療証とマイナンバーカードを紐づけた運用を開始するため、システムの改修業務に係る委託料を計上するもの。

質疑のポイント

問 医療証（紙）は今後どうなるのか。

答 国の説明会では、マイナンバーカードと紐づけができれば、紙の医療証は発行しなくてよいという説明が行われた。ただし、希望者には紙の医療証も発行できる。

問 マイナンバーカードと医療証が紐づけされるとどうなるのか。

答 県内受診であれば、医療証の提示は必要なくなる。

問 県外では使用できるのか。

答 県外受診ではこれまでどおり、一旦自己負担し、後日、償還払いの手続きを行ってもらう。

人事案件

次の方を選任することに同意しました。

固定資産評価 審査委員会委員

あや
田中 文 氏

※固定資産評価審査委員とは
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、地方税法に基づき設置された中立的な機関（行政委員会）の委員で、税や固定資産の評価について学識経験を有する者から、市議会の同意を得て市長が選任します。

条例の制定・改正、請願、意見書

議案第41号 専決処分について (八女市税条例の一部を改正する条例)

可 決

原動機付自転車のうち二輪のもので、総排気量が125cc以下かつ最高出力が4.0kW以下のものに係る軽自動車税の種別割を新設するもの。

また、特定マンション(※)に係る特例について、申請書の提出がない場合でも、一定の要件に該当すると認められる場合には特例を適用できることとする規定を新設するもの。

※特定マンションとは、長寿命化の大規模改修を行った築20年以上のマンションや10戸以上のもの。

議案第42号 専決処分について (八女市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

可決

改正の主な内容

国民健康保険税の基礎課税額（医療分）及び後期高齢者支援金等課税額の賦課限度額を引き上げるもの。また、国民健康保険税の5割軽減、2割軽減に係る所得判定基準を拡充するもの。

反対討論（森茂生議員）

高所得者の負担増と低所得者の負担減は、税の所得再配分の観点から一定の合理性はあるが、全体として負担は増える。異常な物価高と低賃金で、市民の生活は苦しい。このような状態では、到底、市民の納得を得られるものではない。

賛成討論（高橋信広議員）

国は社会保障改革プログラム法や社会保障制度改革国民会議報告書を踏まえて、国保税の賦課限度額の引上げを行っている。令和7年度においては、据え置けば限度額超過世帯の割合が増加する試算になるため、引き上げることで超過世帯数比率を抑制することができる。

また、低所得者の軽減対象者の拡充を行うことで、高所得者の負担増と低所得者の負担軽減は合理性があり、目的としている国保税の財政安定化と保険料負担の平準化に資するもので、十分理解する。

議案第46号 令和7年度八女市一般会計補正予算（第1号）

可決

反対討論（森茂生議員）

民生費のこども医療事務費と計上されているものは、こども医療証ほか2つの医療証がマイナンバーカードと紐づけされる予算ということで、執行部の説明不足と言わざるを得ない。

マイナンバーカードに情報の紐づけを行うほど、国に個人情報把握され、さらに情報漏洩した場合の責任の所在がはっきりしていない。

賛成討論（原田英雄議員）

物価高騰対策のほか、現下の諸課題に対処すべく追加されたものであり、市民生活の向上と地域経済の活性化に資するものと評価し、その成果に期待する。

請願・意見書 地方財政の充実・強化を求める意見書採択のための請願

採択・可決

請願者・・・三角 博 氏 紹介議員・・・川口 誠二 議員

地方公共団体は、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備など、多岐にわたる対応が求められている。加えて、多発化する大規模災害への対応など、地方公共サービスを担う人員は圧倒的に不足し、職場における疲弊感は日々深刻化している。

令和8年度の政府予算と地方財政の検討にあたって、現行の地方一般財源水準確保より踏み出し、社会全体として求められている賃上げ基調にも相応する人件費の確保を含めた地方財政を実現するよう、8項目について意見書を提出するもの。

～議会を傍聴してのご意見・ご感想～ （原文のまま記載）
貴重なご意見・ご感想ありがとうございました。

傍聴者の声

傍聴者数：延べ66人

- 厳粛な雰囲気の中で、議員の質問と執行部の答弁がなされていた。
- 多岐にわたる市が抱える課題を解決すべく、市民が安心して生活できるよう、今後も取り組んでほしい。